

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課 (内線: 7261)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	195,252	68,362	126,890	53,922			141,330	
トータルコスト	247,694千円 (前年度104,816千円) [正職員: 6.5人]							
主な業務内容	周知説明、就農計画の審査、認定、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(目標 年100人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県農業への多様な新規就農者を確保するため、就農相談員の設置、IJUターン就農者を支援する就農・くらしアドバイザーの設置等に加え、経営開始に必要な生産基盤の整備などに対する支援の拡充並びに新規就農者の定着を促進することを目的とした就農応援交付金を創設する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業名	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
就農相談窓口設置事業	○就農情報の提供 ○就農相談員による就農相談 ○就農支援資金の貸付業務	9,615	6,527	(財)鳥取県農業農村担い手育成機構	県 1/2 ----- 県10/10
就農支援事業	○就農希望者の就農計画の認定	2,822	2,822	県	県10/10
就農・くらしアドバイザー設置事業	○IJUターン等による新規就農者の経営開始後一年間を里親的に支援するアドバイザーを設置	5,010	5,010	県	県10/10
就農支援資金償還免除事業	○県内で就農した認定就農者が継続して営農を行った場合の就農支援資金の一部を猶予、免除(減免率1/2、H22以降借受分の新規採択なし)	16,655	16,655	(財)鳥取県農業農村担い手育成機構	県10/10
就農条件整備事業	○新規就農者の就農時に必要な機械、施設を農協等がリースする場合や就農者が整備する場合に助成(40人分)	242,816	64,926	認定就農者等農協農業公社	県 1/3 市町村1/6
(新)新規就農者定着促進事業(経営体育成交付金)	○新規就農者の経営開始時に必要な機械・施設整備への助成(21人分)	144,695	53,922	地域担い手協議会等	国1/2
(新)就農応援交付金	○新規就農者の早期経営安定を図るため就農後3年間の交付金を交付 【交付対象】 就農5年後の農業所得目標が概ね300万円以上の認定就農者等 【交付単価】 1年目: 10万円/月 2年目: 6.5万円/月 3年目: 4万円/月	68,085	45,390	市町村	県2/3 市町村1/3
合計		489,698	195,252		

3 これまでの取組み状況、改善点

【指標】新規就農者数100人 → 【現状】鳥取暮らし農林水産就業サポート事業による新規就農者177名(採択数)等

積極的な就農相談会の実施により、相談件数はH21.11.30時点で242件と過去最多だった昨年の264件にほぼ達する勢いとなっている。また、鳥取暮らし農林水産就業サポート事業により、農業法人等への就業者の数が大幅に増加していることから、今後は、就農初期の早期安定化対策、就農形態の多様化に対応できるよう支援を行うとともに、機械・施設整備については国庫事業の活用を進め、事業実施枠を拡大する。